

大津市議会11月通常会議では、執行部から公共施設使用料の値上げや福祉関係の増額を含む補正予算案、任期付き職員制度創設の条例案、教育委員や副市長などの人事案件などが提案されました。使用料値上げは議会の修正案が可決され、任期付き職員制度については、正規の置き換えにつながることや恣意的運用が懸念されるとして否決されました。共産党市議団は、6名全員が市民の切実な声を届けて、質問を行いました。

党議員団の質問紹介



災害対策の抜本的拡充を きのせ明子 市議

台風18号は市内各地に大小の土砂崩れを起こしました。道路や民家に流れ出した土砂は撤去されたものの、今後備えた抜本的な崩壊防止工事は進んでいません。黄野瀬明子市議は、急傾斜地崩壊防止事業の進捗が実態に合っていないと指摘し、県に予算の拡充を強く要望することや、小規模な工事は市単独で行うことを求めました。

市は、県事業の予算拡大を強く要望するとしたものの、小規模な場合は地権者の自己責任とし、市単独でも実施の考えはないと答弁しました。現状は、大規模・小規模いずれの事業も遅れており、予算の拡充とともに対象範囲の拡大が求められています。



▲崖崩れの現場を調査



介護保険制度、軽度者の 切り捨てやめよ 石黒かつ子 市議

国は来年度から要支援1、2の軽度の人介護保険利用を制限したり、一定以上の所得の人は利用料負担を2割にするなど、制度の改悪を進めようとしています。石黒賀津子市議は、改悪反対を国に申し入れるとともに、市として制度後退を防ぐ手だてを検討しているのか質しました。

市は、介護保険は国の制度であるため市独自で制度設計はできない、一定の負担増は持続可能な制度とするため必要と答弁しました。今回の制度改悪は、国庫負担を減らそうとするものですが、軽度者が訪問介護など使えなくなれば重度化が進むのは明らかです。市はお金の心配なく必要な介護や医療が受けられる制度保障をすべきです。



生活保護基準引き下げ による悪影響に対策を 佐々木しょういち 市議

生活保護基準が最大10%も引き下げられ、ただでさえ厳しい被保護者の生活がいっそう困難になります。物価下落を反映させたと言っていますが、食料費や水光熱費は上がっており、大型テレビやパソコンなどの値下げは被保護者には無縁なものです。

基準引き下げにより、就学援助金の支給や介護・国保などの減免に大きな影響が出ます。佐々木松一市議は、市民の暮らしを守るために、市がその影響を調査し対策を持つべきと迫りました。市は「国はなるべく影響が出ないようにする」として、調査や対策はしないと答弁。住民の立場に立った市政へ変えるため引き続き奮闘します。



公立幼稚園の3歳児 保育の実施を 杉浦とも子 市議

各学区に設置されている公立幼稚園での3歳児保育実施の願いは年々強くなり、11月議会でも請願書が寄せられました。2015年から実施される「子ども・子育て新制度」では3歳児保育はどの子どもも等しく受けられる権利として位置づけられます。杉浦智子市議は、深刻な待機児童の解消のためにも施設としての条件整備が可能な園から3歳児保育を実施するよう求めました。市当局は、私立幼稚園との関係や幼保一体化、アンケート結果を踏まえ、長期的な視野で検討するとして、足踏み状況から抜け出せない姿勢を示しました。多様な子育ての願いに応える積極的な市の対応が求められます。



▲3年保育が望まれる公立幼稚園で



施設使用料の値上げは 利用促進に逆行 つかもと正弘 市議

大津市は来年度4月から生涯学習施設やスポーツ施設の使用料を最大1.6倍(総額約4,000万円)も引き上げる値上げを議会に提案しました。

塚本正弘市議は生涯学習やスポーツは市民の権利として推進しているものであり、大幅な料金値上げはこれに逆行するとして、見解を質しました。市は利用に支障をきたすものではないと答弁しましたが、経済的負担を理由に利用を控える人があれば、市民の権利が後退することは明らかです。議会では保守系会派が当面2年間最高1.25倍に引き上げる修正案を提出、可決されましたが、日本共産党は値上げそのものに反対しました。



土壌埋め立てなどの 事業に住民同意を 岸本のり子 市議

北部地域で、民間事業者による大規模な「土砂の埋め立て・残土処分」が計画されています。岸本市議は、森林伐採や周辺の河川・田畑など、環境破壊と市民生活に多大な影響が及ぶにも関わらず、周辺住民の意見が尊重されないことがないことを指摘し、「土地利用のあり方」についての見解と「住民同意」を求めました。市は、「市街化調整区域の土地利用は一定の抑制が必要」また、「周辺環境、生活環境に何らかの影響を及ぼす」ことを認めながらも、「自己所有の土地を規制することは財産権の侵害にあたるので十二分に検証する」という答弁にとどまっています。市民生活が最優先に守られる条例改正が望まれます。

【子どもの医療費無料化などの請願採択を求め討論】一切実な市民の願いに背を向ける自民・公明・民主系の会派

11月市議会通常会議には、市民団体などから、●国民健康保険料の値上げ中止と減免制度の拡充等について、●TPP交渉からの撤退を求めることについて、●子どもの医療費を小学校卒業まで無料化すること、●市立幼稚園の3歳保育化拡大について、などを主旨とする請願が寄せられ、党市議団は採択を求め討論を行いました。いずれも暮らしや子育てなどにかかわる切実な市民の願いです。しかし、自民・公明・

民主系会派などは市の財政状況などを理由に、これら請願に反対、否決しました。また、意見書では、共産党が提案した「特定秘密保護法の撤廃を求める意見書」は清正会以外の会派の反対で否決。国政では対決ポーズをとっている民主系なども自民党の補完勢力であることを示しました。

